

令和3年度 決算説明資料

1 福祉局決算総括表(一般会計・特別会計)	P. 1
2 重要施策の概要	P. 7
3 款項目別説明資料	
(1) 一般会計(議案第124号)	P. 35
(2) 介護保険事業特別会計(議案第127号)	P. 62
(参考)負担金、補助及び交付金の支出状況	P. 75

福祉局

1 福祉局決算総括表（一般会計・特別会計）

(1) 一般会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
17款 分担金及び 負担金	135,343	-	-	135,343	145,064
18款 使用料及び 手数料	19,423	-	-	19,423	15,498
19款 国庫支出金	78,328,663	30,156,975	414,415	108,900,053	84,575,444
20款 県支出金	10,302,370	472,251	56,448	10,831,069	9,625,930
21款 財産収入	408,551	△218,823	-	189,728	180,377
22款 寄附金	5,650	-	-	5,650	9,160
23款 繰入金	201,545	-	-	201,545	15,945
25款 諸収入	1,361,850	△1,313	-	1,360,537	4,346,036
26款 市債	487,333	△8,000	101,000	580,333	407,000
計	91,250,728	30,401,090	571,863	122,223,681	99,320,454

(単位：千円、%) △印減

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
138,641	4,213	2,210	-	3,298	102.4
15,498	-	-	-	△3,925	79.8
84,575,444	-	-	20,207,521	△4,117,088	96.2
9,625,930	-	-	264,428	△940,711	91.3
180,377	-	-	-	△9,351	95.1
9,160	-	-	-	3,510	162.1
15,945	-	-	-	△185,600	7.9
1,262,265	169,979	2,913,792	-	△98,272	92.8
407,000	-	-	86,000	△87,333	85.0
96,230,260	174,192	2,916,002	20,557,949	△5,435,472	95.6

○歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費補充及び流用増減
4 款 保健福祉費	150,331,888	32,743,918	1,009,605	18,900
1 項 社会福祉費	4,209,942	29,328,986	846	-
2 項 保健衛生費	24,000	-	-	-
3 項 高齢福祉費	24,673,940	425,335	763,473	18,900
4 項 障がい福祉費	41,063,554	2,356,516	245,286	-
5 項 生活保護費	80,335,366	633,081	-	-
6 項 災害救助費	25,086	-	-	-
計	150,331,888	32,743,918	1,009,605	18,900

(単位：千円、%) △印減

	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
計 (A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	((B)+(C))/(A)
184,104,311	159,957,162	20,604,017	3,543,132	98.1
33,539,774	13,122,588	20,146,284	270,902	99.2
24,000	23,983	-	17	99.9
25,881,648	24,525,040	421,610	934,998	96.4
43,665,356	42,972,535	36,123	656,698	98.5
80,968,447	79,299,938	-	1,668,509	97.9
25,086	13,078	-	12,008	52.1
184,104,311	159,957,162	20,604,017	3,543,132	98.1

(2)介護保険事業特別会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計(A)	
介護保険事業 特別会計	113,705,692	1,104,483	-	114,810,175	115,520,843

○歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
介護保険事業 特別会計	113,705,692	1,104,483	-	-

(単位：千円、%) △印減

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
114,649,761	217,599	653,483	-	△160,414	99.9

(単位：千円、%) △印減

計(A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
114,810,175	113,534,872	-	1,275,303	98.9

2 重要施策の概要

福岡市基本構想

第9次福岡市基本計画

実施計画（政策推進プラン）

分野別目標と施策 8つの分野別目標ごとに施策体系を整理

目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

施策1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

- 1 ユニバーサル都市・福岡の推進

施策1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

- 1 人権尊重のまちづくり

施策1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- 1 ライフステージに応じた健康づくり
- 2 生涯現役社会づくり
- 3 健康先進都市づくり

施策1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- 1 地域包括ケアの推進
- 2 障がい者の自立と社会参加の支援
- 3 生活の安定の確保など

目標2 さまざまな支え合いとつながりができている

施策2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

- 1 見守り・支え合いの仕組みづくり

目標3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている

目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策 1 - 1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

R3年度決算額
(前年度決算額)

448,660 千円
(425,502 千円)

1 ユニバーサル都市・福岡の推進

448,660 千円
(425,502 千円)

「福岡市福祉のまちづくり条例」等に基づき、多くの人々が利用する建築物や旅客施設、道路、公園などの新設や改修などには、すべての人に安全で利用しやすいものとなるよう、継続してバリアフリー化を図るとともに、ハード・ソフト一体の取組みによる総合的なバリアフリー化を推進した。

また、高齢者や障がいのある人の自立を促進し、介護者の負担軽減を図るため、住まいのバリアフリー化に必要な住宅改造費用の助成を行った。

さらに、外出しやすい環境づくりのため、引き続き、市内全域において外出を支えるベンチの設置を促進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
ベンチプロジェクト	2,089 [-]	<ul style="list-style-type: none"> ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進 ・バス停付近等の市有地へのベンチ設置と民有地に設置されるベンチへの購入費補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、バス停付近等の市有地へのベンチ設置及び民有地に設置されるベンチへの購入費補助を実施 【ベンチ設置状況】 市有地 : 18か所 (20基) 民有地等 : 2か所 (2基) 参考 (ベンチ設置数累計) ・市有地 : 137か所 (210基) ・民有地等 : 37か所 (50基) ※「民有地等」は歩道の地域ベンチ含む
バリアフリーのまちづくり推進経費	9,046 [-]	<ul style="list-style-type: none"> ○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路などの施設のバリアフリー化を進めるとともに、子ども向けバリアフリー講座などを実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き「福岡市バリアフリー基本計画」及び「福岡市福祉のまちづくり条例」に基づき、バリアフリー化を推進するとともに、バリアフリー法の改正にあわせ、本市の取組の方向性を示す「バリアフリー基本計画」を改定 ○広報誌「心のバリアフリー」を用いた出前講座等を開催

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
高齢者住宅改造助成事業	11,988 [-]	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○助成件数 113件
障がい者住宅改造相談助成事業	23,266 [-]	○重度の身体障がい者（児）のいる世帯に対し、住宅を改造する際の相談や情報提供を行うとともに、費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く）	○相談件数 361件 ○助成件数 46件
住宅改造相談事業 【介護保険事業特別会計】	30,772 [-]	○住宅改造に関する各種相談業務及び住宅改造助成制度を利用する場合の完了検査等を実施	○延べ相談件数 1,611件
住宅改修費 【介護保険事業特別会計】	371,499 [-]	○介護保険法に基づく、要介護者等への、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修費の支給	○月平均給付実績 396件／月

**施策 1 - 2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと
男女共同参画の推進**

**R3年度決算額
(前年度決算額)**
16,043 千円
(11,099 千円)

1 人権尊重のまちづくり

16,043 千円
(11,099 千円)

「福岡市障がい者差別解消条例」の趣旨を踏まえ、市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、条例の考え方を周知する啓発動画を作成するなど、障がいを理由とする差別解消の取組みを推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
☆ 障がい者差別解消条例 施行関連経費	16,043 [-]	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年1月、福岡市障がい者差別解消条例を施行 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例のパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づき、附属機関を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○差別に関する広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応、附属機関の運営等を実施 ○啓発動画を障がい者団体とともに作成し、差別解消や障がい理解の促進を実施

施策 1 - 3 一人ひとりが健康で、
生涯元気に活躍できる社会づくり

R3年度決算額
(前年度決算額)

3,451,458 千円
(5,620,476 千円)

1 ライフステージに応じた健康づくり

562,111 千円
(2,720,171 千円)

高齢者の健康づくり・介護予防については、高齢者の身近な所に介護予防に取り組める場を増やし、地域住民主体による介護予防を推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
介護予防事業 【介護保険事業特別会計】	551,959 [75,917]	<p>○いきいきセンターふくおかにモデル的に配置していた介護予防専任職員について、平成30年度より生活支援・介護予防推進員として、28センターに配置し、令和元年度には37センターに配置拡大。健康づくりの視点を持ち、生活支援も意識しながら地域に出向き、社会資源等の情報収集を実施</p> <p>○高齢者の心身の機能向上を図り、要介護状態となることを予防するため、介護予防教室や認知症予防教室、生き生き講座等を実施するとともに、ホームページの活用等により介護予防の啓発を実施</p> <p>○70歳、75歳のうち、要支援・要介護認定を受けていない方へ健康チェックリストや介護予防の普及啓発に向けたリーフレット等を郵送し、介護予防事業を重点的に実施するべき虚弱な高齢者を介護予防につなげる取組みを実施</p>	<p>○生活支援・介護予防推進員の配置数 57センター</p> <p>○令和3年度も新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら事業を実施</p> <p>・介護予防教室 開催数 245回 参加者数(延) 1,430人</p> <p>・認知症予防教室 開催数 106回 参加者数(延) 971人</p> <p>・生き生き講座 開催数 717回 参加者数(延) 10,532人</p> <p>○65歳、70歳のうち、健康状態が不明な方へ、フレイル予防に資するパンフレットを郵送し普及啓発を実施</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
高齢者の運動習慣定着 推進事業	－ [ー]	○要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、身近な地域で気軽に介護予防運動に取り組むきっかけとなる事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により未実施	○要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、身近な地域で気軽に介護予防運動に取り組むきっかけとなる事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により未実施
★ 介護予防の充実・強化事業 【介護保険事業特別会計】	10,152 [ー]	【新規】	○高齢者の非対面交流やオンライン講座受講のための技術獲得支援の講座を対面及びオンラインで開催 ・対面講座 実施箇所 155か所 参加人数 1,352人 ・オンライン講座 実施回数 19回 参加人数(延) 874人

**R3年度決算額
(前年度決算額)**

**2,710,629 千円
(2,739,778 千円)**

2 生涯現役社会づくり

健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
シルバー人材センター	81,815 [-]	○高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○会員数 6,695人 ○事業実績(請負・委託・派遣) ・契約件数 15,161件 ・契約金額 2,291,990千円 ・就業延人数 489,090人
老人福祉センター	341,592 [-]	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の使宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営。また、「健康づくり」機能及び「就業支援による生きがいづくり」機能を強化	○年間延べ利用者数 73,665人 ○開園日数(7園平均) 221日 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急事態宣言中は全ての講座等を休止 ※その他の期間は、一部の講座等を休止、または、人数制限などの感染症対策を講じた上で実施
一般会計	327,009		
介護保険事業特別会計	14,583		
老人クラブ活動費助成等	116,056 [-]	○高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものにすることができるよう、友愛訪問への支援や、グラウンドゴルフ大会等の各種事業を実施	○参加実績等 ・友愛訪問 班数 662班 訪問員数 3,517人 ・ゲートボール大会 44人 ・グラウンド・ゴルフ大会 1,658人
一般会計	113,423		
介護保険事業特別会計	2,633		
高齢者乗車券交付事業	1,720,192 [-]	○高齢者の社会参加を促進するため、地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施 ○令和2年度から新型コロナ感染拡大防止と市民の利便性向上のため、郵送・オンライン申請、郵送交付を実施	○引き続き、郵送・オンライン申請、郵送交付を行うとともに、ICカードにオンラインでポイントを付与し、地下鉄券売機などでチャージする方法を導入し実施 交付者数 151,254人

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
☆ 買い物等の生活支援推進事業 【介護保険事業特別会計】	16,804 [-]	○買い物支援推進員を設置し、企業、事業所等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の仕組みを構築	○買い物支援推進員による、企業、事業所等と地域のマッチングを行い、買い物先への送迎や移動販売など、地域の支え合いによる多様な買い物支援を実施 ・市と共に買い物支援に取り組む地域団体数 9団体（累計）
健康・社会参加インセンティブ制度検討	8,756 [-]	○市民の健康づくりや社会参加活動を応援するインセンティブ制度を検討	○アプリを活用した市民の健康行動促進の具体的な仕組みを検討 ○10月からは、スマートフォンアプリ「ふくおか散歩」を活用し、市民の健康づくり等の取組みへの参加の後押しを開始
介護支援ボランティア事業 【介護保険事業特別会計】	11,517 [-]	○高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護保険施設等においてボランティア活動を行った際に、後日換金できるポイントを付与し、その活動を支援	○活動状況（令和3年1～12月） （実）137人・（延）4,081回 ○登録施設数 513施設

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
☆ シニア活躍応援プロジェクト	19,259 [-]	○官民連携のプロジェクト会議を設置し、高齢者の就業支援の方策を検討 ○働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者の就業を応援	○高齢者に向けては、セミナー・相談会の開催（140回、1,588人）やシニアお仕事ステーション（市内14か所）を通じた情報発信等の支援を実施 ○企業に対しては、個別訪問による求人開拓（762社、求人受理396人）及び職場環境整備のためのコンサルティング（6社）を実施 ○令和3年3月に開設したシニア・ハローワークふくおかと連携した就業支援を展開しマッチングを強化
よかトレ実践ステーションの創出・継続支援 【介護保険事業特別会計】	3,574 [-]	○自主的に介護予防に取り組む高齢者グループの創出を支援し、よかトレ実践ステーションとして認定し、介護予防のツール提供や団体間の交流会、サポーター養成等を実施し、活動の継続を支援 ○よかトレ実践ステーションへ理学療法士や健康運動指導士等の専門職を派遣することで、活動の継続を支援	○よかトレ実践ステーション創出状況 785 住民団体591団体・施設版194施設 ○よかトレ実践サポーター養成事業 ・実施回数 9回 ・参加者数（延） 93人 ○よかトレ実践ステーション支援事業（交流会等） ・実施回数 12回 ・参加者数（延） 160人
生活支援体制整備事業 【介護保険事業特別会計】	220,483 [-]	○高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、多様な主体による多様な支援の充実等を図るため、生活支援コーディネーターの配置を推進 ○高齢者に対する生活支援サービスを行うボランティア団体の継続や創出を図るための研修会等を開催するとともに、企業等の多様な主体の参画を図るため、コーディネート手法の整理やセミナーの開催を実施	○多様な主体による多様な支援の拡充を図るため、全区全圏域に生活支援コーディネーターを配置 7区社会福祉協議会（7人） 57地域包括支援センター（57人） ○高齢者に対する生活支援ボランティア団体の継続や創出を図るため、研修会を開催
その他の経費			
・老人いこいの家運営	26,437 [-]		
・老人いこいの家整備	126,957 [-]		
・全国健康福祉祭参加費助成	954 [-]		
・アラカンフェスタ実行委員会経費	9,500 [-]		
・福祉バス	999 [-]		
・その他事業費	5,734 [-]		

**R3年度決算額
(前年度決算額)**

178,718 千円

(160,527 千円)

3 健康先進都市づくり

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
健康先進都市推進経費	23,977 [-]	<p>○「健康寿命延伸」や「超高齢社会」を市民が自分ごと化して動き出すきっかけに繋がる取組みや情報発信により福岡100プロジェクトを推進</p> <p>・健康づくりに関する産学官民による共働の場「福岡ヘルス・ラボ」</p> <p>・現場の課題とスタートアップ企業のアイデアを結びつけ解決を図る「ケア・テック・ベンチャー支援」</p> <p>・福岡100行政課題解決事業（福岡100×mirai@）で採択した、「マインドフルネスを用いた休養・こころの健康づくり」、「ビーコン技術を活用した認知症の方の外出見守り・支援実証事業」</p> <p>・福岡100関連の実証事業の社会実装支援や産学官民一体となった福岡100の機運醸成を進める「福岡100PARTNERS事業」など</p>	<p>○「福岡ヘルス・ラボ」 認証件数 2件</p> <p>○「ケア・テック・ベンチャー支援」 セミナー・マッチングイベントの開催 1回</p> <p>○「福岡100行政課題解決事業（福岡100×mirai@）」 採択事業件数 2件</p> <p>○「福岡100PARTNERS事業」 WEBサイトによる登録事業者の活動PR、登録事業者向け意見交換会の実施 連携事業実施件数 2件</p>
☆ Fitness City プロジェクト	23,983 [-]	<p>○市民の身体活動量を増加させるための取組みの方向性について、有識者意見を踏まえ整理</p>	<p>○市民の身体活動量を増加させるため、公園や道路、駅などを活用した自然と楽しく体を動かせる仕組みや仕掛けづくりの方向性を検討</p> <p>○また、生活のすきま時間で取り組めるエクササイズを紹介した動画を作成し、広報・啓発を行い、特に身体活動量が不足しがちな30～50代女性の運動習慣の定着化に向けた取組みを実施</p>

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
地域包括ケア情報 プラットフォーム構築事業	84,677 [-]	<p>○医療・介護関係者間の情報共有ツールについて、利用者ニーズを踏まえた機能拡充や研修・説明会を行う等、定着・拡大に向けた取組みを実施</p> <p>○研究機関等と連携したデータ分析を行うための機能改修や、市職員のデータ分析スキル向上を図るため、研究機関と連携した研修を実施</p> <p>○2021年度の機器更改に向けた作業を実施</p>	<p>○九州大学と連携し、福岡市民の要介護状態予防因子について分析、公表</p> <p>○在宅連携支援システムについては、更なる医療・介護事業者との連携に向けて、広報活動等を実施（令和4年7月現在：512事業所、約44,000名の高齢者が参加）</p>
A I を活用した「ケアプラン作成システム」構築事業	40,975 [3,299]	<p>○行政データの提供に関するシステム改修や民間データ（ケアプラン）の収集を開始するとともに、開発事業者の公募を実施</p>	<p>○開発事業者と協定を締結し、収集した民間データ（ケアプラン）等を活用したA I システムの開発に着手</p>
その他の経費 ・地域との共働した健康になれるまちづくりの検討	5,106 [-]		

施策 1 - 6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

R3年度決算額
(前年度決算額)

268,734,663 千円
(248,346,137 千円)

1 地域包括ケアの推進

133,039,908 千円
(125,660,818 千円)

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができる「地域包括ケア」の実現に向け、引き続き特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備、それに伴う人材の確保、在宅医療と介護の連携体制の構築などを進めた。

また、認知症の人が認知症とともに住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう、「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」を推進し、認知症の人や家族への支援、認知症に関する啓発、認知症との共生に向けた施策などに取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
地域包括ケアの推進	1,690,324 [74,214]	<p>○団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を安心して続けることができる「地域包括ケア」の実現を目指し、介護保険事業計画や関係機関と作成した地域包括ケアアクションプランに基づき、取組みを推進</p> <p>○平成27年度より、地域や全市レベルなど各階層において、専門職や地域の関係者などが地域課題を把握し、その解決に向けた検討を行う「地域ケア会議」を設置。また、平成30年度より、介護予防型個別支援会議（自立支援に資する地域ケア会議）を実施</p> <p>○平成18年度から介護保険法による、高齢者に関する健康や福祉、介護に関する相談窓口「いきいきセンターふくおか」を開設。高齢者人口の増加に伴い、順次体制を強化 ・平成27年度から新たに土曜日も開所し、センターで電話・来所による相談を受付 ・令和2年度 設置数 57か所、職員数 204人</p>	<p>○福岡市地域包括ケアアクションプラン2021～2026に基づく取組の推進 ・専門職向け地域包括ケア講座の開催（118名受講） ・働き盛り世代向け講座の開催（企業向け：6回）（動画視聴：延1,015回） ・終活応援セミナーの開催（3回）</p> <p>○高齢者への適切な支援等を検討する地域ケア会議（5階層）を計594回開催</p> <p>○いきいきセンターふくおかについて、高齢者人口増加に伴い、体制を強化（計57か所、職員 207人）</p>
一般会計	8,742		
介護保険事業特別会計	1,681,582		

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
特別養護老人ホーム 建設費助成	285,236 [-]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームの整備を推進	○施設整備 ・特別養護老人ホーム …1事業所(284,400千円)
地域密着型サービス事業 整備費助成	160,395 [-]	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、小規模多機能型居宅介護事業所等の整備を推進	○施設整備（現年度） ・看護小規模多機能型居宅介護 …1事業所(2,387千円) ・認知症高齢者グループホーム …1事業所(26,880千円) ○施設整備（繰越） ・小規模多機能型居宅介護 …1事業所(28,224千円) ・認知症高齢者グループホーム …1事業所(28,224千円) ○開設準備 ・看護小規模多機能型居宅介護 …3事業所(12,078千円) ・認知症高齢者グループホーム …3事業所(32,661千円) ・定期巡回・随時対応型訪問介護 看護 …2事業所(19,891千円)
働く人の介護サポートセンター 事業	8,571 [-]	○働く世代が仕事と介護の両立に関する必要な情報やアドバイスが得られるよう、平日の仕事帰りや休日にも対応する相談窓口を設置。また、市内の企業への出張相談も実施	○開設日数 194日 ○相談件数 184件 (平日の5時以降と日曜日の利用が半数以上)
居宅介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	45,792,674 [-]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問介護 ・通所介護 等	○月平均利用実績 100,208件/月
地域密着型 介護サービス費等 【介護保険事業特別会計】	17,303,627 [-]	○介護保険法に基づき実施 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 等	○月平均利用実績 8,896件/月

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
介護予防・生活支援 サービス事業費 【介護保険事業特別会計】	3,904,061 [-]	○介護保険法に基づき実施 ・訪問サービス ・通所サービス 等	○月平均利用実績 19,942件/月
要介護認定事務センター 運営 【介護保険事業特別会計】	431,453 [7,150]	○要介護認定事務を実施	○申請受理件数 51,899件/年
☆ 成年後見制度の利用支援	40,593 [-]	○身寄りのない認知症高齢者等が 成年後見等による支援を受けられる ように市長申立による支援を実施 ○成年後見制度利用促進のため、 中核機関の設置に向けて準備を推 進 ○市民後見人養成事業を実施。市 民後見人養成研修修了者には、社 会福祉協議会が実施する法人後見 の実務担当者（市民参加型後見 人）として活動してもらうとともに、市 民後見人としてのレベルアップを図る ため、実践的なフォローアップ研修を 実施	○成年後見市長申立 高齢：68件 知的障がい：1件 精神障がい：4件 ○後見人報酬助成 高齢：35件 知的障がい：1件 精神障がい：0件 ○成年後見推進センター開設 （令和3年10月） 相談数：360件 ○市民後見人養成 養成・フォローアップ研修：修了者 57人
一般会計	33,343		
介護保険事業特別会計	7,250		
福祉人材確保事業	20,148 [-]	○令和元年度から介護人材の確 保・定着のための取組みを強化し、 「参入促進」、「労働環境・処遇改 善」、「資質の向上」の施策体系ご とに、次の新規事業を効果的に実施 ・表彰制度の検討、介護の経営力 強化研修、介護ロボット・IoT導入 支援、現場スタッフの対話の場づく りをサポート ・業界一体でさらなる新規人材参入 策を検討するとともに、福祉介護の 魅力を効果的に発信 ・介護職のキャリアパス構築を支援	○介護事業所の経営力強化研修 を実施（全10回、20名参加） ○介護ロボット・IoT導入促進事業 として、ロボットエキスパート養成講座 （全5回、12名参加）およびトライ アル貸出し（5施設参加）を実施 ○現場スタッフの対話の場づくりセミ ナーを実施（全5回、延べ183名が 参加） ○訪問介護業務効率化支援事業 を実施（2事業所が参加） ○福祉人材共働ワーキングを実施 （全3回、31名参加） ○多様なロールモデル集積・発信プ ロジェクト（WG共働事業）を実施 ○イベント『ふくおかカイゴつながるプ ロジェクト2021』をオンラインで開催

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
外国人介護人材受入 支援事業	1,985 [-]	○外国人介護人材の受入に関心がある事業者や関係団体等が集まり知見を共有する場（＝プラットフォーム）をつくり、ミャンマーへのミッション団の相互派遣や、日本語学習支援を共同で実施	○外国人介護人材受入プラットフォームセミナーを実施（87名参加） ○日本語学習支援を実施（全4コース、延べ83名参加） ○草の根交流プログラムを実施（26名参加）
認知症本人のピアサポート 活動支援事業	94 [-]	○生活に不安を感じている認知症診断直後の方へ、同じ立場にあるサポーターによる相談支援等を実施	○認知症本人が当事者の暮らしを支える担い手として活動できるような支援を実施 ・本人ミーティング 3回実施 ・本人の声を共有する場 7回実施
認知症初期集中支援 推進事業 【介護保険事業特別会計】	51,731 [49,368]	○認知症初期集中支援チームを7チームに拡大し、認知症の人が早期に適切な医療・介護につながるよう取り組む。	○認知症サポートチームを7チーム配置し、認知症の医療体制やいきいきセンターふくおかとの連携により、早期診断・早期対応の体制づくりを実施
認知症カフェ設置促進事業 【介護保険事業特別会計】	693 [-]	○認知症の人やその家族の居場所づくりなどのため、認知症カフェの開設を支援	○認知症カフェ設置促進のため補助金の交付を実施 ・認知症カフェ開設数：37か所 ○認知症の人や家族の身近な相談役として認知症ライフサポートワーカーを養成
認知症の人の見守り ネットワーク事業 【介護保険事業特別会計】	2,425 [-]	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、捜索システムの利用助成等を実施 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、捜索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ○位置検索可能な機器やサービス、機器の携帯を補佐するために工夫された物などの情報提供を行い、機器を使用した見守りの周知理解を促す。	○行方不明になった認知症の人を早期発見・保護するため、また介護者の負担を軽減するため、警察や地域などの協力のもと、登録制度、捜索システムの利用助成等を実施 ・登録制度登録者：1,002人 ○行方不明になった認知症の人の情報を協力サポーターに電子メールで一斉配信し、捜索に協力してもらうことで対象者の早期発見・保護につなげるメール配信事業を都市圏自治体と連携して実施 ・メール対象者： 815人 ・協力サポーター等： 8,096人 ○行方不明になった認知症の人の捜索を助けるサービス等の情報をホームページで募集し、情報を提供

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
認知症施策推進事業	32,319 [3,720]	<p>○「ユマニチュード®」の普及促進 家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザイン 令和元年度に策定した「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの普及を促進</p> <p>○認知症の早期発見 認知機能の簡易検査ができるタブレットを活用し、認知症の早期発見と認知症予防の啓発を実施</p>	<p>○ユマニチュード講座を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 24回 ・受講者数 946人 <p>○オンラインによる講座実施や、児童生徒向け動画の制作等、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた上でユマニチュードの普及を行った。</p> <p>○認知症の人にもやさしいデザインの普及促進に取組み、市有施設27か所、民間施設2か所がデザインを導入（一部導入を含む）</p> <p>○健康イベントなどにおいてタブレットを使用した認知機能の簡易検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 5回 ・実施者数 80人
福岡オレンジパートナーズ推進事業	2,247 [-]	<p>○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施</p>	<p>○認知症に関する企業向けセミナー（NEXTミーティング）を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 6回 ・参加企業団体数 81社・2団体
認知症社会参加推進事業 (オレンジアクティブ) 【介護保険事業特別会計】	792 [-]	<p>○認知症の人が活躍する場であるオレンジアクティブを開設</p>	<p>○就労状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮脇書店：1名 (月1回：本の整理・補充等) ・カレー屋もりぞう：1名 (月2回：食器洗い等)

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
新型コロナウイルス感染症対策（高齢）	979,686 [-]	<p>○高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>○高齢者施設等の従事者に対し無償で検査を実施</p>	<p>○高齢者施設等において新型コロナウイルス感染者の介護等を行った従事者に対する支援を実施（感染者1人あたり15万円）</p> <p>・申請数 1,091名分</p> <p>・支給金額 163,650千円</p> <p>○介護者が感染し入院した場合等に、自宅に残された要介護の濃厚接触者等の介護を行った事業者の従事者に対する支援を実施（要介護者1人あたり15万円）</p> <p>・申請数 83名分</p> <p>・支給金額 12,450千円</p> <p>○高齢者施設等の従事者や新規入所者に対し無償で検査を実施</p> <p>・検査実施施設数 1,536施設</p> <p>・延べ検査件数 346,212件</p>
その他の経費 【一般会計】 <ul style="list-style-type: none"> ・旧市立デイサービスセンター貸付 68,815 [-] ・老人保護措置費 771,538 [-] ・高齢者施設等改修・設備整備事業 97,416 [-] ・軽費老人ホーム運営費助成 607,052 [-] ・繰出金（介護特会） 18,248,385 [-] ・その他事業費 208,030 [38,845] 【介護保険事業特別会計】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス等給付費 38,842,247 [-] ・緊急通報体制整備事業 164,484 [7,776] ・おむつサービス事業 230,524 [-] ・その他事業費 3,092,363 [481,895] 			

**R3年度決算額
(前年度決算額)**

2 障がい者の自立と社会参加の支援

**42,191,851 千円
(38,636,285 千円)**

障がいの重度化や高齢化、「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、障がい福祉サービスを着実に提供するとともに、重度障がい者等の就労支援や重度障がい者入浴サービスの拡充など、重度障がい者を中心とする支援の充実に取り組んだ。

また、発達障がい者支援と障がい者就労支援を一体的に行う施設の工事に着手するとともに、ときめきプロジェクト等を推進し、障がい者施設商品の販売促進及び障がいに関する市民の理解促進を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応など福祉避難所のあり方や視覚障がい者等への効果的な情報提供の方法について検討した。

★：新規、☆：拡充

事業名	決算額(千円) [うち会計年度]	事業内容	
		これまでの取組み	令和3年度の成果、効果等
障がい福祉サービス（在宅）	8,302,147 [-]	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームヘルプ 訪問介護員による身体介護・家事援助等を実施 ○短期入所 介護者が一時的に介護できない場合に、宿泊を伴った援助を実施 ○行動援護 行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 ○同行援護 視覚障がいのため移動に著しい困難を有する障がい児・者が外出する際に、必要な援助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームヘルプ 利用者数 3,416人 利用実績 延 1,466,215時間 ○短期入所 利用者数 725人 利用実績 延 66,891日 ○行動援護 利用者数 71人 利用実績 延 9,942時間 ○同行援護 利用者数 518人 利用実績 延 144,384時間
☆ 重度障がい者入浴サービス	63,439 [-]	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭での入浴が困難な重度身体障がい者の健康の保持と保健衛生の向上等を図るため、移動入浴車を派遣 (上限月5回、年間60回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○月の上限利用回数を撤廃 ○年間利用回数を78回に拡充 登録者数 109人 利用実績 延 4,988回